



令和 6 年度

決算のあらまし

宇治田原町

企画財政課

目次

1. 各会計別決算額（前年度対比）	- 1 -
2. 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	- 2 -
3. 決算収支の状況（一般会計）	- 3 -
4. 歳入の状況（一般会計）	- 4 -
5. 歳出の状況・性質別（一般会計）	- 6 -
6. 歳出の状況・目的別（一般会計）	- 8 -
7. 町税の状況	- 10 -
8. 地方交付税の状況	- 11 -
9. 町債の状況	- 12 -
10. 基金の状況	- 13 -
11. 主要な財政指標	- 14 -
12. 健全化判断比率	- 16 -
13. うじたわら家の家計簿	- 18 -

1. 各会計別決算額（前年度対比）

（単位：千円）

会計別		区分	R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
一般会計		歳入	5,825,031	5,419,370	405,661	+ 7.5%
		歳出	5,620,527	5,235,740	384,787	+ 7.3%
		差引	204,504	183,630	20,874	+ 11.4%
特別会計	国民健康保険	歳入	953,376	1,025,635	△ 72,259	△ 7.0%
		歳出	936,305	1,007,045	△ 70,740	△ 7.0%
		差引	17,071	18,590	△ 1,519	△ 8.2%
	後期高齢者医療	歳入	180,392	161,304	19,088	+ 11.8%
		歳出	176,382	155,242	21,140	+ 13.6%
		差引	4,010	6,062	△ 2,052	△ 33.9%
	介護保険 （保険事業勘定）	歳入	907,986	857,836	50,150	+ 5.8%
		歳出	828,191	826,950	1,241	+ 0.2%
		差引	79,795	30,886	48,909	+ 158.4%
	介護保険 （介護サービス事業勘定）	歳入	4,636	5,250	△ 614	△ 11.7%
		歳出	2,834	4,026	△ 1,192	△ 29.6%
		差引	1,802	1,224	578	+ 47.2%
合計		歳入	7,871,421	7,469,395	402,026	+ 5.4%
		歳出	7,564,239	7,229,003	335,236	+ 4.6%
		差引	307,182	240,392	66,790	+ 27.8%

企業会計	水道事業	収益的収支 （税抜）	総収益	277,844	265,007	12,837	+ 4.8%
			総費用	258,847	263,714	△ 4,867	△ 1.8%
			差引	18,997	1,293	17,704	+ 1,369.2%
		資本的収支 （税込）	資本的收入	77,994	75,083	2,911	+ 3.9%
			資本の支出	181,760	105,665	76,095	+ 72.0%
			差引	△ 103,766	△ 30,582	△ 73,184	△ 239.3%
	下水道事業	収益的収支 （税抜）	総収益	407,654	397,657	9,997	+ 2.5%
			総費用	406,175	396,363	9,812	+ 2.5%
			差引	1,479	1,294	185	+ 14.3%
		資本的収支 （税抜）	資本的收入	289,070	407,679	△ 118,609	△ 29.1%
			資本の支出	379,528	499,923	△ 120,395	△ 24.1%
			差引	△ 90,458	△ 92,244	1,786	+ 1.9%

2. 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）

(単位：千円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
H27	4,703,957	4,513,526	190,431	177,553	37,006	△ 78,169
H28	4,427,847	4,273,635	154,212	114,022	△ 63,531	△ 189,057
H29	4,738,490	4,604,723	133,767	108,852	△ 5,170	△ 223,142
H30	5,601,216	5,415,081	186,135	167,446	58,594	△ 130,654
R1	6,823,980	6,775,268	48,712	38,127	△ 129,319	△ 239,152
R2	6,815,355	6,627,070	188,285	167,014	128,887	△ 48,384
R3	5,739,111	5,513,011	226,100	201,934	34,920	55,066
R4	5,663,073	5,479,056	184,017	167,031	△ 34,903	55,141
R5	5,419,370	5,235,740	183,630	139,731	△ 27,300	△ 26,783
R6	5,825,031	5,620,527	204,504	188,115	48,384	△ 10,762

◎実質収支とは...

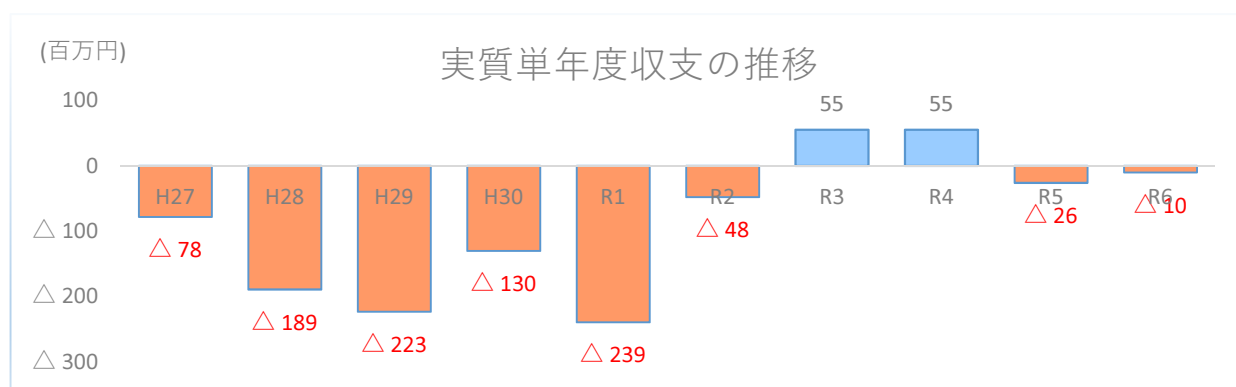
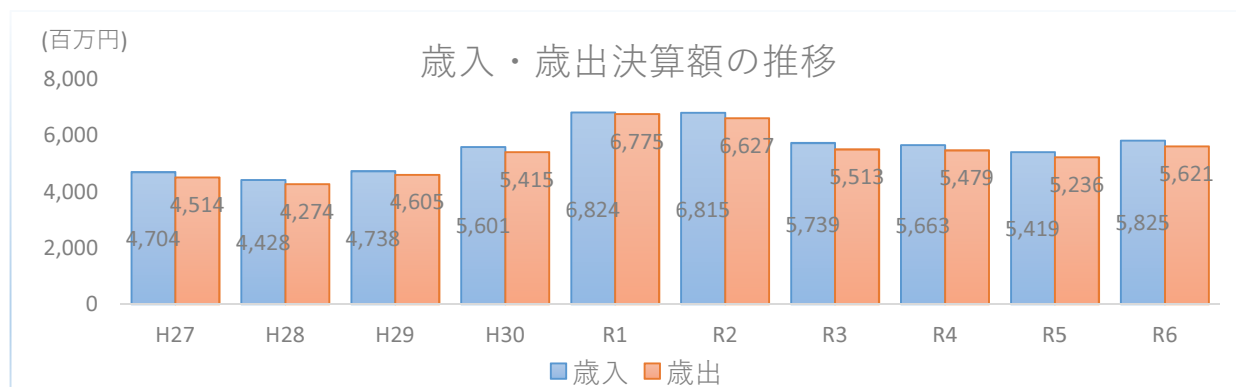
形式収支から翌年度の繰り越すべき財源を控除した額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいいます。

◎単年度収支とは...

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

◎実質単年度収支とは...

単年度収支に実質的な黒字（財政調整基金の積立金、町債の繰上償還金）を加え、実質的な赤字（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額をいいます。



3. 決算収支の状況（一般会計）

宇治田原山手線関連事業（工業団地線）や宇治田原児童育成施設整備事業等の大型投資的事業の増により、歳入・歳出総額とも前年度より大幅に増加しました。

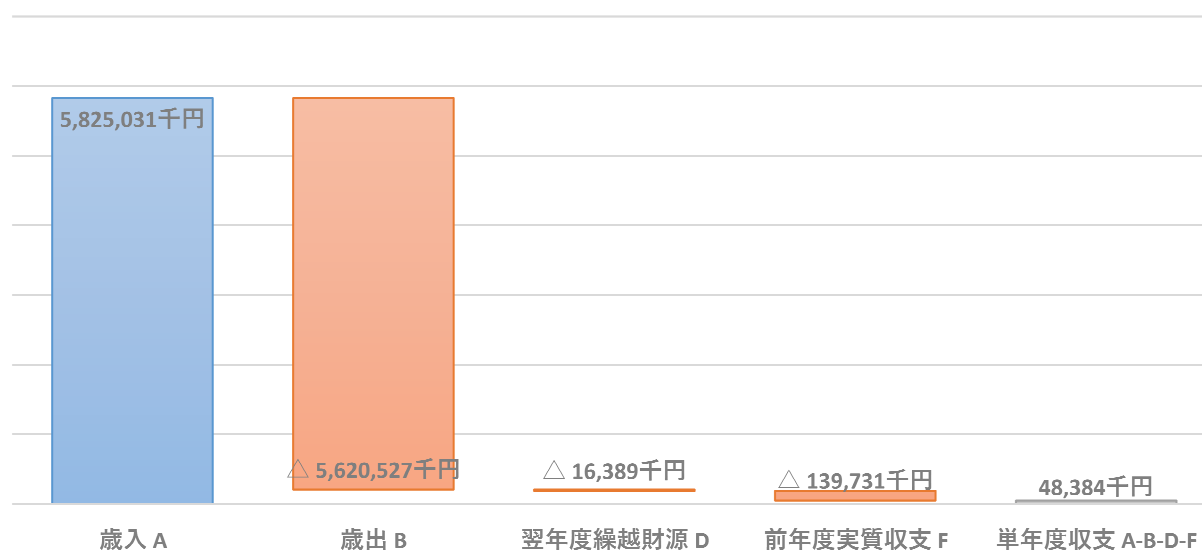
実質単年度収支は、歳入において、町税や普通交付税が増加し、歳出でも、既存事業の見直しや経費の縮減に取り組みましたが、宇治田原山手線整備等への積極的な投資も行ったことから、2年連続で赤字となりました。

（単位：千円）

		R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
歳入総額	A	5,825,031	5,419,370	405,661	+ 7.5%
歳出総額	B	5,620,527	5,235,740	384,787	+ 7.3%
形式収支	C A-B	204,504	183,630	20,874	+ 11.4%
翌年度に繰り越すべき財源	D	16,389	43,899	△ 27,510	△ 62.7%
実質収支	E C-D	188,115	139,731	48,384	+ 34.6%
前年度実質収支	F	139,731	167,031	△ 27,300	△ 16.3%
単年度収支	G E-F	48,384	△ 27,300	75,684	+ 277.2%
財政調整基金積立金	H	70,854	90,517	△ 19,663	△ 21.7%
財政調整基金取崩額	I	130,000	90,000	40,000	+ 44.4%
実質単年度収支	J G+H-I	△ 10,762	△ 26,783	16,021	+ 59.8%

令和6年度 一般会計決算収支

■ 増やす ■ 減らす ■ 合計



4. 歳入の状況（一般会計）

町税は、主要税目の個人町民税が減収となったものの、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税で増収となり、また、法人の企業決算（製造業）が好調であったこと等が要因となり、法人町民税が大幅に増収となったことから、町税全体では前年度に比べ3.3%の増加となりました。

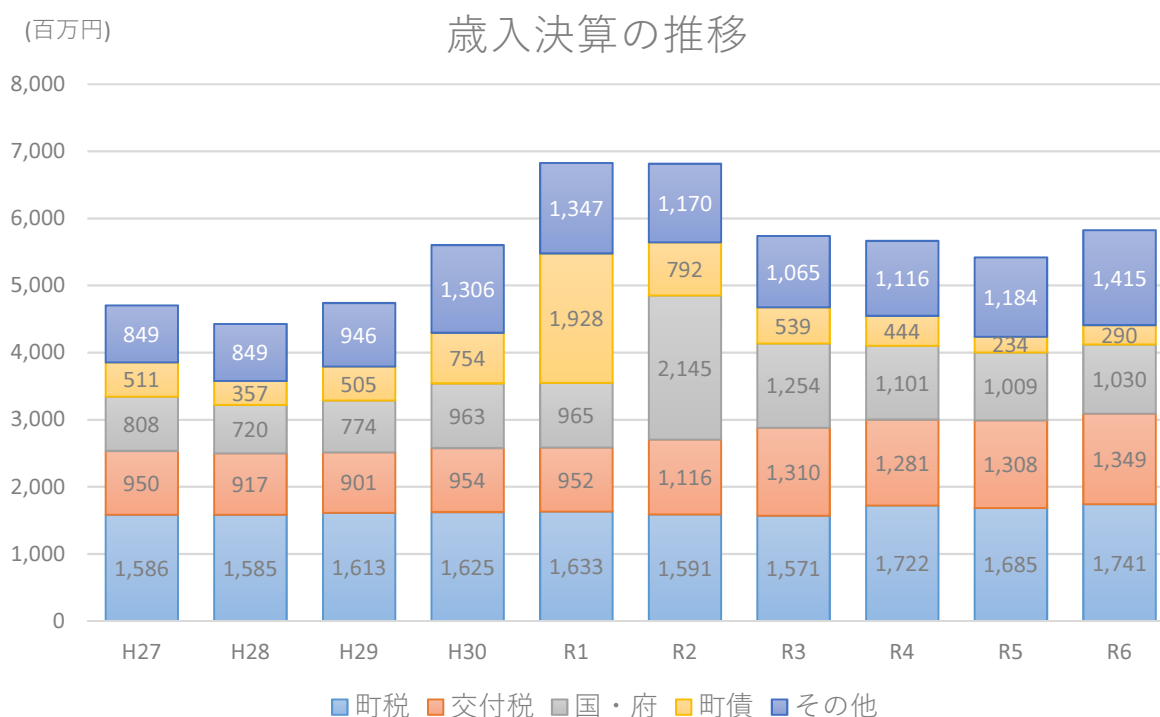
地方交付税における普通交付税は、各種交付金等が前年度より増加したことに伴って基準財政収入額が増加しましたが、個別算定経費や包括算定経費の増等により基準財政需要額がそれ以上に増加したことから、前年度比3.1%増加しました。また、普通交付税で算定されない個別・緊急の財政需要により算出される特別交付税は前年度より16.6%減少しましたが、全体では前年度に比べ3.1%増加となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の補助金が減少したものの、地方創生道整備交付金（繰越）等が増加したことにより、16.2%の増加となりました。

町債は、臨時財政対策債が減少したものの、社会教育施設整備事業債、救助工作車整備事業債等の投資的事業が増加したため、全体では24.0%の増加となりました。

（単位：千円）

区分	R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
町税	1,740,933	1,684,624	56,309	+ 3.3%
地方譲与税	61,642	56,490	5,152	+ 9.1%
利子割交付金	673	442	231	+ 52.3%
配当割交付金	14,505	10,912	3,593	+ 32.9%
株式等譲渡所得割交付金	18,031	11,113	6,918	+ 62.3%
地方消費税交付金	239,290	228,759	10,531	+ 4.6%
ゴルフ場利用税交付金	23,759	23,582	177	+ 0.8%
自動車取得税交付金	0	481	△ 481	皆減
環境性能割交付金	9,973	8,742	1,231	+ 14.1%
法人事業税交付金	33,353	32,880	473	+ 1.4%
地方特例交付金	53,074	11,380	41,694	+ 366.4%
地方交付税	1,348,879	1,307,785	41,094	+ 3.1%
普通交付税	1,257,758	1,198,560	59,198	+ 4.9%
特別交付税	91,121	109,225	△ 18,104	△ 16.6%
交通安全対策特別交付金	817	655	162	+ 24.7%
分担金及び負担金	6,419	6,705	△ 286	△ 4.3%
使用料	50,142	50,097	45	+ 0.1%
手数料	4,760	5,003	△ 243	△ 4.9%
国庫支出金	674,025	580,140	93,885	+ 16.2%
府支出金	356,461	429,183	△ 72,722	△ 16.9%
財産収入	5,088	6,424	△ 1,336	△ 20.8%
寄附金	286,649	222,088	64,561	+ 29.1%
繰入金	378,369	266,422	111,947	+ 42.0%
繰越金	183,630	184,017	△ 387	△ 0.2%
諸収入	44,662	57,648	△ 12,986	△ 22.5%
町債	289,897	233,798	56,099	+ 24.0%
うち臨時財政対策債	12,997	27,498	△ 14,501	△ 52.7%
歳入合計	5,825,031	5,419,370	405,661	+ 7.5%



○ 町税

令和5年度は17億円を下回ったものの、令和6年度は17億円台となりました。今後も税制改正の動向等を十分注視していく必要があります。

○ 地方交付税

普通交付税は、自治体が合理的かつ妥当な行政を行うために必要な経費（基準財政需要額）と、税収見込額から自治体独自の施策のための留保分(25%)を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超過した場合、その差額に応じて交付されます。

令和6年度については、「基準財政収入額」が増加したものの、「基準財政需要額」がそれ以上に増加したため、普通交付税額は増加しました。また、普通交付税で算出されない個別・緊急の財政需要により算出される特別交付税は、前年度より減少しましたが、地方交付税全体では前年度より増加しました。

○ 町債

町債は社会教育施設整備事業債や救助工作車整備事業債等、投資的事業の増に伴って通常債が増加し、交付税の代替財源である臨時財政対策債は減少したものの、全体では前年度より増加しています。

今後も宇治田原山手線及び関連する幹線道路整備等の大型投資的事業を進めるにあたり、適正な町債発行に努めていく必要があります。

5. 歳出の状況・性質別（一般会計）

義務的経費は、会計年度任用職員の報酬及び期末・勤勉手当の増等により、人件費は3.4%の増加となり、扶助費においては、物価高騰対策支援金支給事業の増等により、2.4%増加しました。公債費は、近年借り入れた起債の元金償還が増加していることから、前年度に比べ微増しました。

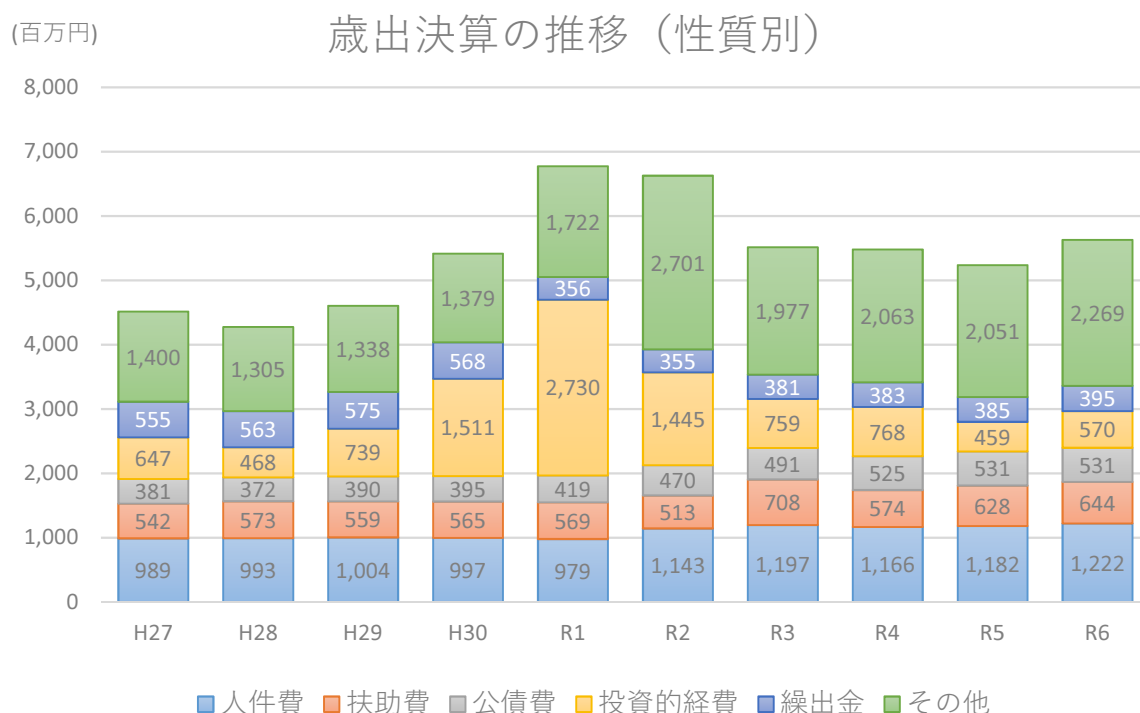
投資的経費は、宇治田原山手線関連事業（工業団地線）や宇治田原児童育成施設整備事業等の増により、前年度に比べ全体で24.4%と大幅に増加しました。

補助費等は、大福茶園支援事業の減等により、前年度に比べ3.2%の減少となりました。

積立金は、減債基金への積立の増等により、前年度に比べ51.9%の大幅な増加となりました。

（単位：千円）

区分	R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
義務的経費	2,396,748	2,341,542	55,206	+ 2.4%
人件費	1,222,220	1,182,278	39,942	+ 3.4%
扶助費	643,409	628,288	15,121	+ 2.4%
公債費	531,119	530,976	143	+ 0.0%
投資的経費	570,162	458,401	111,761	+ 24.4%
普通建設事業費	569,962	449,651	120,311	+ 26.8%
補助事業費	374,988	353,012	21,976	+ 6.2%
単独事業費	180,391	85,609	94,782	+ 110.7%
県営事業費負担金	14,583	11,030	3,553	+ 32.2%
災害復旧事業費	200	8,750	△ 8,550	△ 97.7%
物件費	682,026	625,469	56,557	+ 9.0%
維持補修費	17,602	21,327	△ 3,725	△ 17.5%
補助費等	1,009,590	1,042,590	△ 33,000	△ 3.2%
積立金	549,398	361,707	187,691	+ 51.9%
投資及び出資金・貸付金	0	37	△ 37	皆減
繰出金	395,001	384,667	10,334	+ 2.7%
歳出合計	5,620,527	5,235,740	384,787	+ 7.3%



○ 人件費

職員定数の適正管理や給与・手当等の適正化の取組等により、職員人件費はほぼ横ばいとなっていました。令和6年度は、会計年度任用職員報酬や期末・勤勉手当の増等により、人件費全体で増加となりました。

○ 扶助費

少子高齢化を背景として社会保障費が全般的に増えているため年々増加傾向にあり、令和6年度は、物価高騰対策支援金支給事業の増等により増加となりました。

○ 公債費

令和3年度から緊急防災・減災事業債等の元金償還が増となったことに伴って増加傾向にあり、令和6年度においても増加となりました。

○ 投資的経費

宇治田原山手線関連事業（工業団地線）や宇治田原児童育成施設整備事業の増に伴い、令和6年度においては増加となりました。

○ 繰出金

医療費の漸増に伴い福祉関係特別会計への繰出金は増加傾向にあり、令和6年度においても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計繰出金、全ての特別会計で増加となりました。

6. 歳出の状況・目的別（一般会計）

議会費は、議員報酬等の増加により、前年度に比べ5.9%の増となりました。

総務費は、物価高騰対応調整給付金支給事業費等の増加により、前年度に比べ34.7%の増となりました。

民生費は、障がい者自立支援給付等事業費等の増加により、前年度に比べ5.7%の増となりました。

衛生費は、水道事業会計負担金等の減少により、前年度に比べ5.5%の減となりました。

労働費は、町内雇用促進助成事業費の増加により、皆増となりました。

農林水産業費は、大福茶園支援事業費等の減少により、前年度に比べ29.5%の減となりました。

商工費は、企業立地促成助成金等の減少により、前年度に比べ28.0%の減となりました。

土木費は、宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）が増加しているものの、宇治田原山手線整備事業費等の減少により、前年度に比べ6.7%の減となりました。

消防費は、救助工作車整備事業費の増加等により、前年度に比べ11.4%の増となりました。

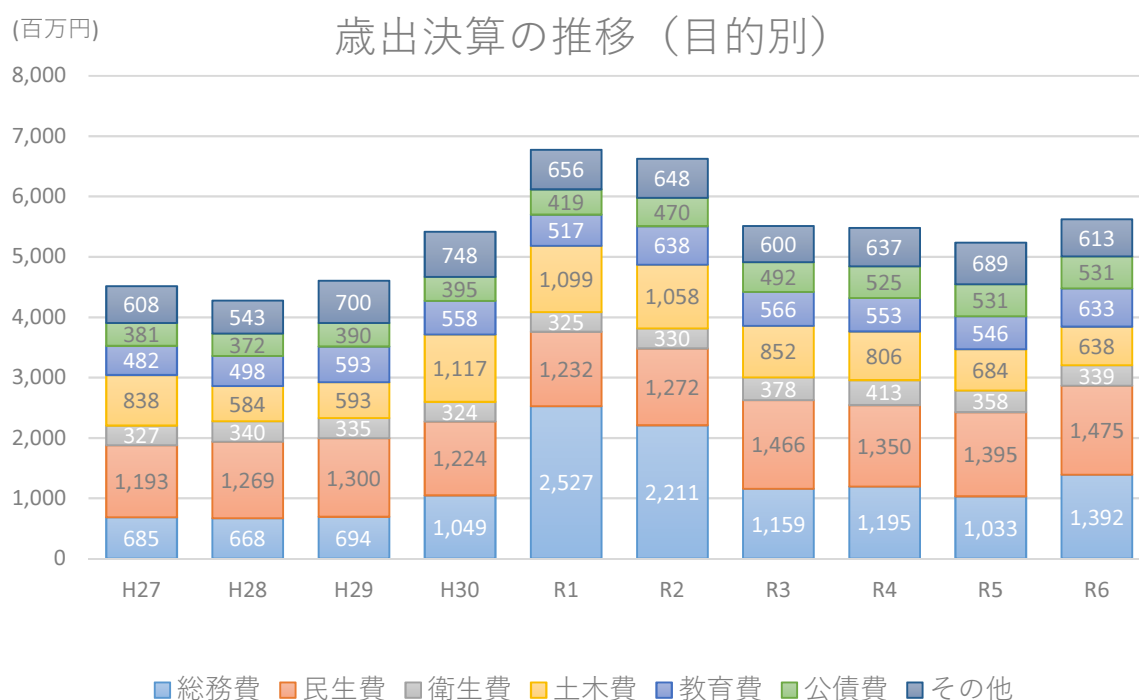
教育費は、宇治田原児童育成施設整備事業費等の増加により、前年度に比べ15.9%の増となりました。

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費、林業施設災害復旧費の減により、前年度に比べ97.7%の減となりました。

公債費は、公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）等の元利金償還の増加により、前年度より微増となりました。

（単位：千円）

区分	R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
議会費	83,854	79,175	4,679	+ 5.9%
総務費	1,391,526	1,033,258	358,268	+ 34.7%
民生費	1,474,978	1,395,422	79,556	+ 5.7%
衛生費	338,652	358,312	△ 19,660	△ 5.5%
労働費	1,000	0	1,000	皆増
農林水産業費	184,678	261,863	△ 77,185	△ 29.5%
商工費	61,450	85,370	△ 23,920	△ 28.0%
土木費	638,016	683,552	△ 45,536	△ 6.7%
消防費	282,108	253,174	28,934	+ 11.4%
教育費	632,946	545,888	87,058	+ 15.9%
災害復旧費	200	8,750	△ 8,550	△ 97.7%
公債費	531,119	530,976	143	+ 0.0%
歳出合計	5,620,527	5,235,740	384,787	+ 7.3%



○ 総務費

前年度は減少しましたが、令和6年度は、物価高騰対応調整給付金支給事業や情報伝達システム事業等の増により、増加となりました。

○ 民生費

児童手当支給事業費の拡充により、民生費は増加傾向にあり、令和6年度は、障がい者自立支援給付等事業の増等により、増加となりました。

○ 土木費

近年は減少傾向にあり、令和6年度においても、宇治田原山手線整備事業の減等により、減少となりました。

○ 教育費

近年は横ばいで推移してきましたが、令和6年度は、宇治田原児童育成施設整備事業等の増により、増加となりました。

7. 町税の状況

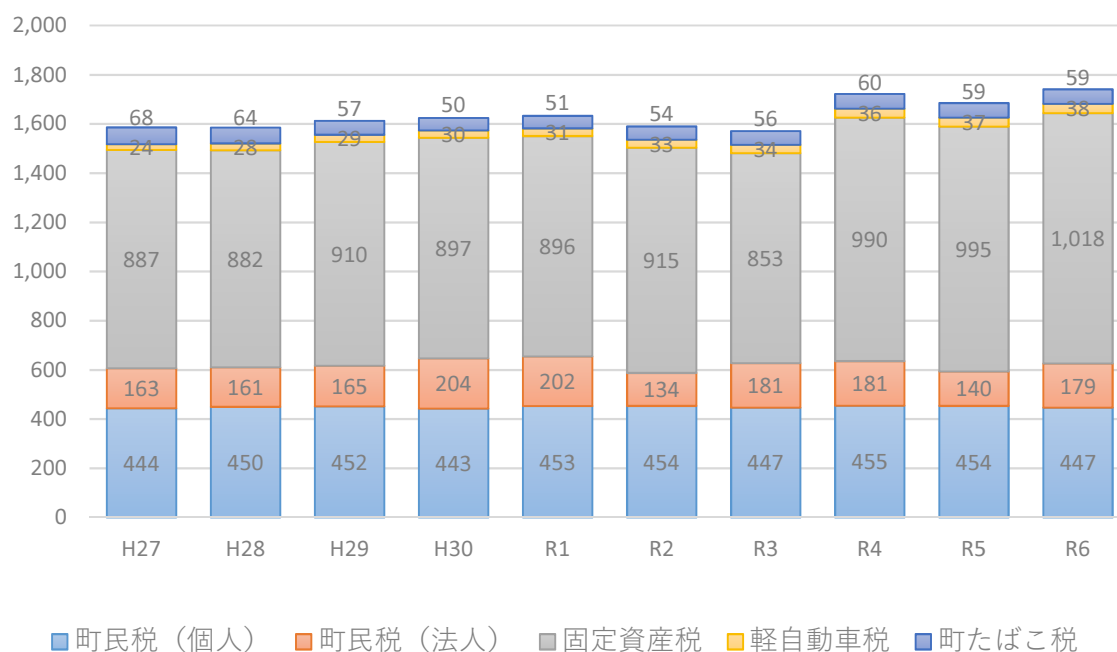
令和6年度の町税は、町民税（個人）が1.4%減収となったものの、固定資産税が2.3%、軽自動車税が2.9%、たばこ税が0.3%、さらに法人の企業決算（製造業）が好調であったことに起因して、町民税（法人）が27.3%、それぞれ増収となったことから、町税全体では前年度に比べ3.3%増加しました。

（単位：千円）

税目	R6決算額	R5決算額	増減（R6-R5）	増減率
町民税（個人）	447,281	453,797	△ 6,516	△ 1.4%
町民税（法人）	178,588	140,301	38,287	+ 27.3%
固定資産税	1,018,228	994,924	23,304	+ 2.3%
軽自動車税	37,645	36,591	1,054	+ 2.9%
町たばこ税	59,191	59,011	180	+ 0.3%
合計	1,740,933	1,684,624	56,309	+ 3.3%

（百万円）

町税収納額の推移



8. 地方交付税の状況

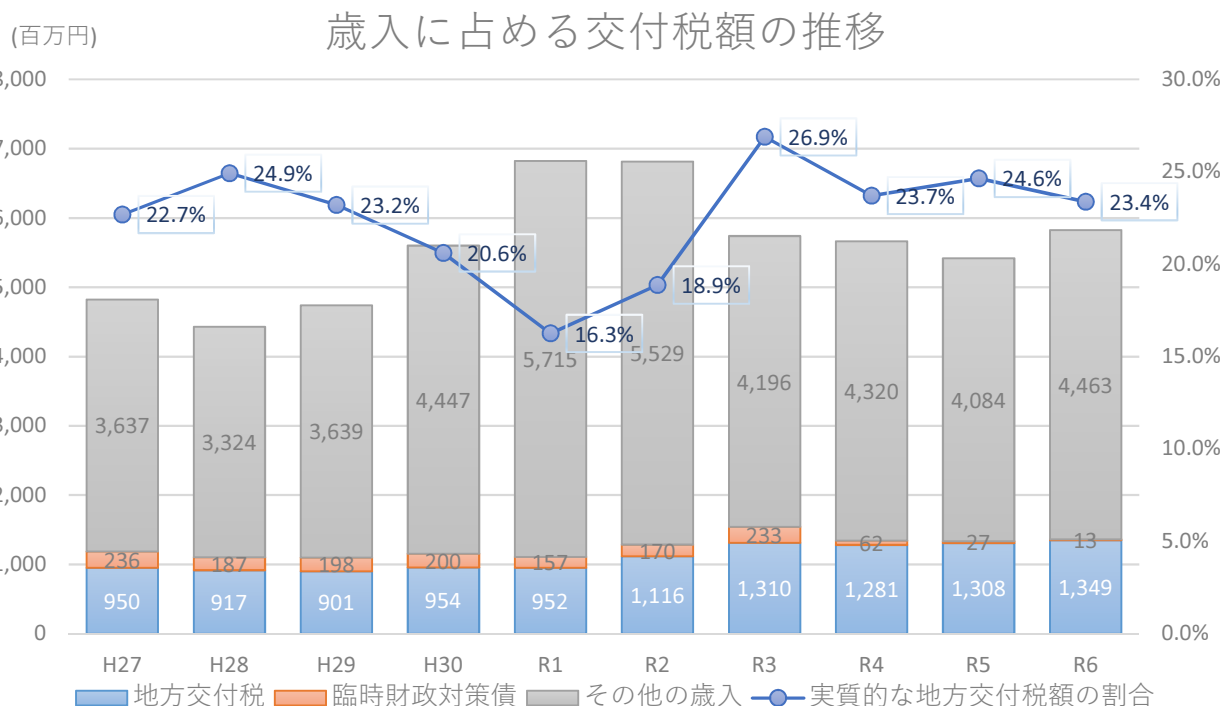
令和6年度の地方交付税については、特別交付税は減少したものの、普通交付税が増加したことから、前年度に比べ3.1%の増となりました。また、臨時財政対策債については前年度に比べ52.7%の大幅な減となりました。普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税の増加により、前年度に比べ3.6%の増となりました。

(単位：千円)

地方交付税等の内訳		R6決算額	R5決算額	増減 (R6-R5)	増減率
地方交付税		1,348,879	1,307,785	41,094	+ 3.1%
普通交付税	A	1,257,758	1,198,560	59,198	+ 4.9%
特別交付税		91,121	109,225	△ 18,104	△ 16.6%
臨時財政対策債	B	12,997	27,498	△ 14,501	△ 52.7%
実質的な地方交付税	C = A + B	1,270,755	1,226,058	44,697	+ 3.6%

◎臨時財政対策債とは...

地方交付税は、地方交付税法により所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合と地方法人税の全額と定められていますが、地方公共団体において通常必要とされる経費に不足が生じる場合に国と地方が折半して補てんする加算措置が講じられます。このうち地方分の補てん措置が「臨時財政対策債」という特別の地方債の発行であり、平成13年度の臨時措置として導入されました。（現在まで臨時措置は延長されています。）臨時財政対策債の発行に伴う元利償還金は、後年度の地方交付税として全額が措置されることとなっています。



9. 町債の状況

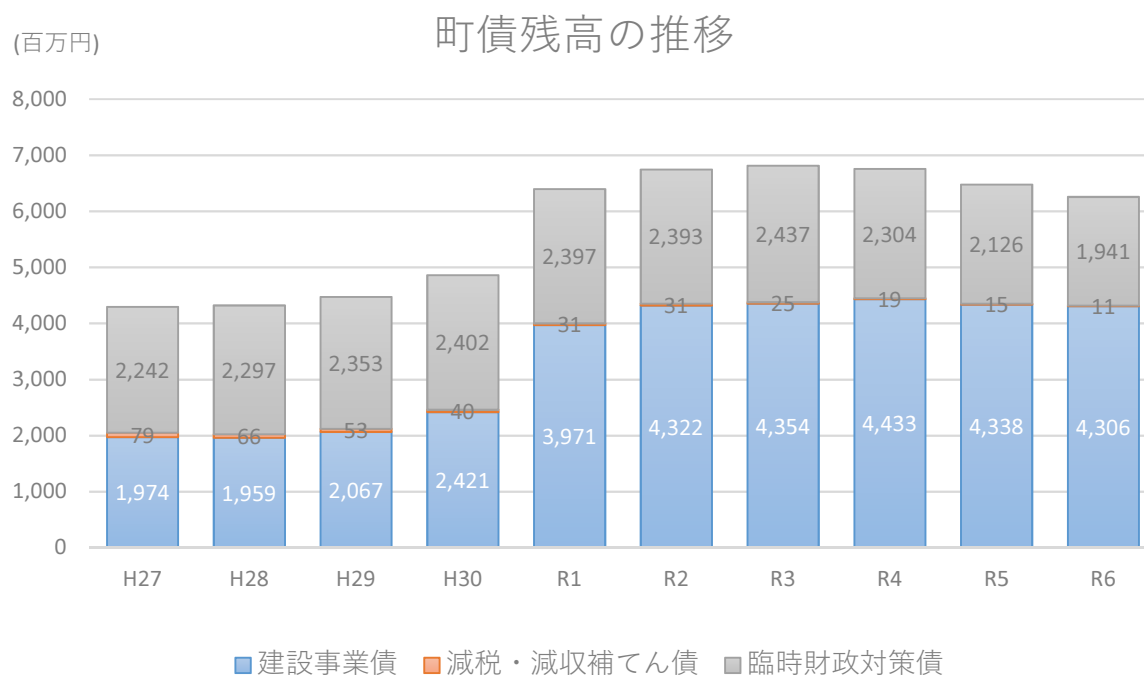
(単位：千円)

年度	建設事業債	減税・減収補てん債	臨時財政対策債	残高合計
H27	1,974,138	78,690	2,241,976	4,294,804
H28	1,959,012	66,026	2,297,441	4,322,479
H29	2,066,625	53,159	2,353,276	4,473,060
H30	2,420,832	40,166	2,402,428	4,863,426
R1	3,970,258	31,018	2,397,322	6,398,598
R2	4,322,490	31,440	2,392,693	6,746,623
R3	4,354,456	24,566	2,437,243	6,816,265
R4	4,433,074	19,035	2,303,862	6,755,971
R5	4,337,991	14,738	2,126,175	6,478,904
R6	4,306,323	11,035	1,940,782	6,258,140

通常の事業債の他に臨時財政対策債の発行が増加してきたことにより、平成30年度までは40億円台で推移してきましたが、新庁舎建設等の大型投資的事業の進捗に伴い、令和元年度には60億円を超えました。

令和6年度は、総合文化センター改修事業や救助工作車整備事業等、投資的経費の増に伴って通常債の町債発行額は増加しましたが、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、また、過去に借り入れた町債の償還終了等も伴って、地方債残高は減少しました。

現時点で財政の規模に対する地方債の割合は漸増しており、今後も宇治田原山手線建設等、大型投資的事業の進捗に伴い、これまで以上に地方債残高の増加が見込まれることから、借入条件の有利な地方債の発行及び適正な額の発行に努めることにより、健全財政を維持していく必要があります。



10. 基金の状況

(単位：千円)

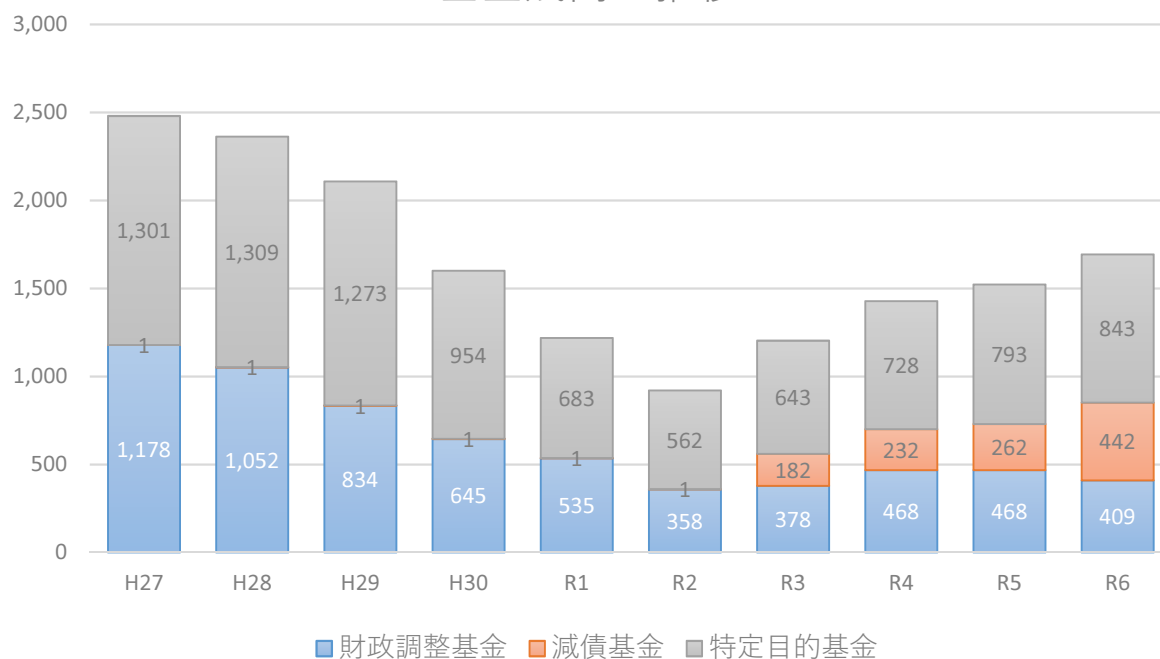
年度	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	残高合計
H27	1,177,741	842	1,301,556	2,480,139
H28	1,052,215	844	1,308,732	2,361,791
H29	834,243	846	1,273,289	2,108,378
H30	644,995	847	954,261	1,600,103
R1	535,162	847	683,340	1,219,349
R2	357,891	848	561,800	920,539
R3	378,039	181,773	643,387	1,203,199
R4	468,083	231,829	728,074	1,427,986
R5	468,600	261,845	792,826	1,523,271
R6	409,454	441,900	842,946	1,694,300

※ 土地開発基金は除く

令和6年度の財政調整基金は、約7千万円を積み立てたものの、1億3千万円を取り崩したことから、令和6年度末残高は約4億1千万円と減少しました。また、地方交付税の増加等に伴い、減債基金を1億8千万円積み立てることができたため、基金全体では残高が増加しました。

(百万円)

基金残高の推移



11. 主要な財政指標

① 経常収支比率

地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる指標です。

人件費、扶助費、公債費等、毎年支出し縮減が困難な義務的な性格の経常的経費に、市町村税、地方交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度の割合で充当されているかを表します。比率が低いほど、建設事業等の臨時の財政需要に対して余裕を持つことができ、財政構造に弾力性があるといえます。この比率が100%を超えると経常的経費が収入で賄えていないことを示します。

令和4年度から悪化傾向にありましたが、令和6年度は改善しました。

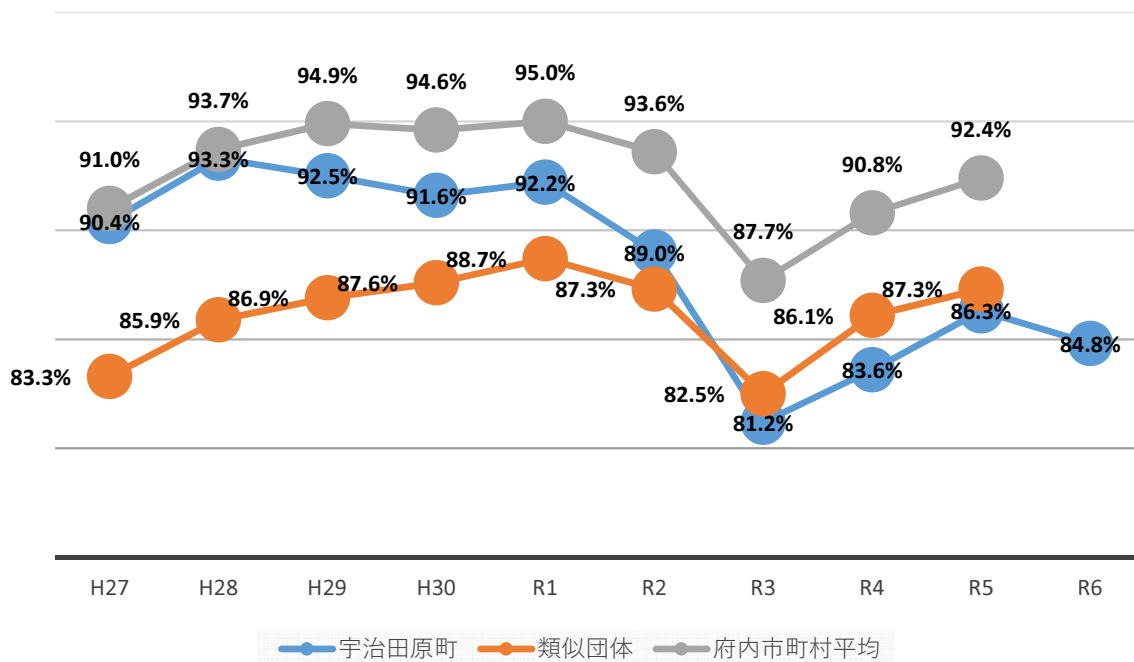
■ 経常収支比率の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
宇治田原町	90.4%	93.3%	92.5%	91.6%	92.2%	89.0%	81.2%	83.6%	86.3%	84.8%
類似団体	83.3%	85.9%	86.9%	87.6%	88.7%	87.3%	82.5%	86.1%	87.3%	
府内市町村平均	91.0%	93.7%	94.9%	94.6%	95.0%	93.6%	87.7%	90.8%	92.4%	

※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

経常収支比率の推移



② 財政力指数

財政力指数は、財政運営の自主性の大きさを表す指数です。

標準的な支出に対して、標準的な収入がどの程度あるかを示すものです。

この比率が1に近いほど財政的に余裕があるという目安になります。1を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となります。

近年は税収の伸び悩み等により悪化傾向にありましたが、令和6年度においては改善しました。

工業団地企業の法人町民税収入が多いことにより、類似団体や府内市町村平均と比べても高い指数となっていますが、地方交付税総額の削減圧力もあることから、健全な財政運営のためにも、継続的な行財政改革の取組が必要です。

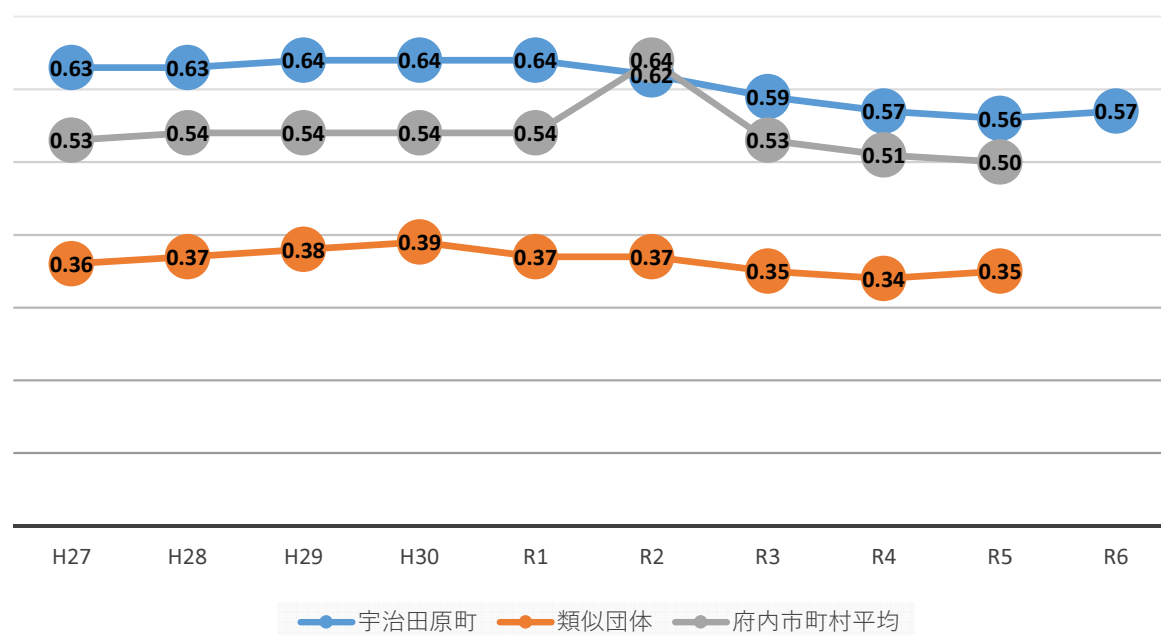
■ 財政力指数の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
宇治田原町	0.63	0.63	0.64	0.64	0.64	0.62	0.59	0.57	0.56	0.57
類似団体	0.36	0.37	0.38	0.39	0.37	0.37	0.35	0.34	0.35	
府内市町村平均	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.64	0.53	0.51	0.50	

※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

財政力指数の推移



12. 健全化判断比率

① 健全化判断比率の推移

指標	早期健全化基準	財政再生基準	年度				
			R2	R3	R4	R5	R6
実質赤字比率	15.0%	20.0%	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	20.0%	30.0%	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0%	35.0%	6.8%	8.0%	9.1%	9.9%	10.8%
将来負担比率	350.0%		122.7%	101.7%	100.0%	95.1%	88.6%

※0%以下の場合は「—」表示

② 資金不足比率の推移

指標		経営健全化基準	年度				
			R2	R3	R4	R5	R6
資金不足比率	水道事業会計	20.0%	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	30.0%	—	—	—	—	—

※0%以下の場合は「—」表示

○ 実質赤字比率

一般会計の赤字の大きさを表す指標です。黒字では「—」表示となります。
一般会計では黒字決算となったので、算定される比率はありません。

○ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含めた全会計を純計した赤字の大きさを表す指標です。黒字では「—」表示となります。一般会計を含むその他の会計は黒字であり、公営企業会計も資金不足が無いので、算定される比率はありません。

○ 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金の割合を表す指標です。公営企業会計、一部事務組合の支払う元利償還金への繰出、負担金等も含まれ、前年度に比べ0.9ポイント悪化しています。

○ 将来負担比率

一般会計起債残高、公営企業会計繰入見込額等の将来負担額から、基金や交付税で算入される見込額を除いたものが標準的な財政規模に対してどの程度あるかを表す指標です。標準財政規模の増加や減債基金積立等による充当可能基金が増加したこと等により、前年度に比べ6.5ポイント改善しました。

○ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す比率です。各公営企業ともに黒字決算であったため、資金不足額は無く、算定される比率はありません。

③ 実質公債費比率の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
宇治田原町	6.0%	5.0%	4.5%	4.7%	5.5%	6.8%	8.0%	9.1%	9.9%	10.8%
類似団体	8.1%	7.3%	7.2%	7.2%	7.7%	8.0%	8.0%	8.3%	8.4%	
府内市町村平均	8.4%	8.1%	8.0%	8.1%	8.1%	8.1%	8.2%	8.2%	8.4%	

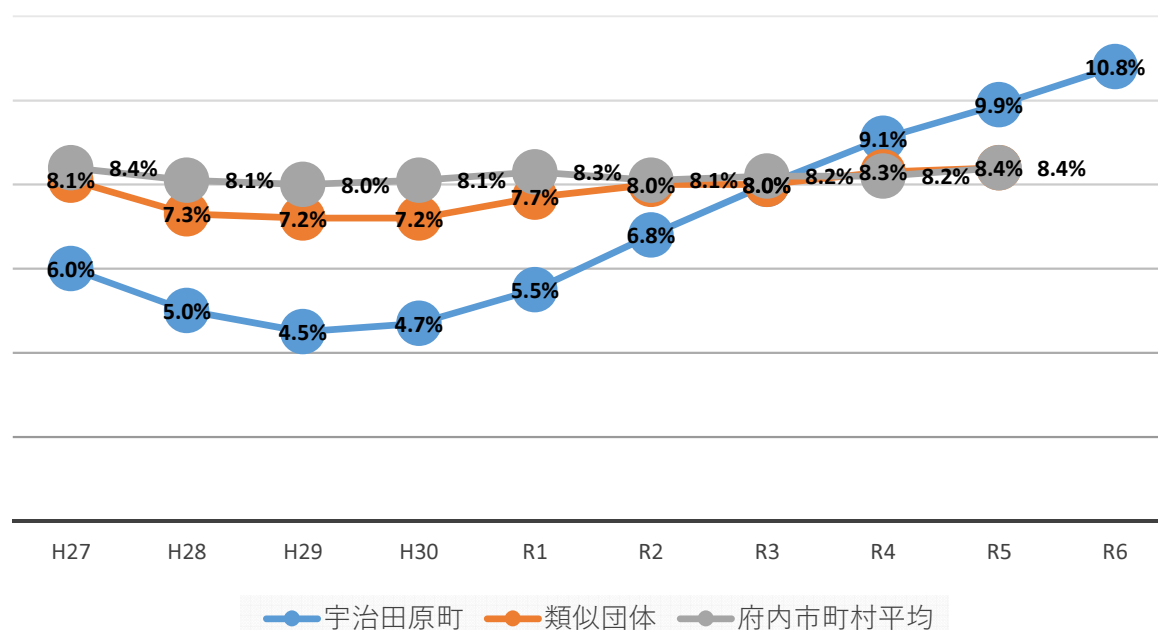
※ 空欄の数値は未発表

※ 府内市町村平均は京都市を除く単純平均

基準財政需要額に算入される元利償還金の減少や、公営企業会計の地方債償還に充てられた繰出金の増等により、実質公債費比率は上昇傾向にあります。

庁舎建設や道路事業に関する起債償還が当面続くことを踏まえた計画的な起債発行に努めることが求められます。

実質公債費比率の推移



13. うじたわら家の家計簿



一般会計の決算額を1か月の家計の収支に例えて、『うじたわら家』の家計がどうなっているのか。

Q&Aで簡単にポイントを説明します。

一般会計の歳入・歳出決算を10,000で割った金額を1か月の家計簿に置き換えています。収入では、町の収入の根幹である「町税」を「家族の給料」に、支出では「物件費」を「光熱水費、家財費等」、「普通建設事業費等」を「住居の増改築」にしています。

収 入

	R6	R5	増減	(一般会計の区分)
家族の給料	174,090円	168,460円	5,630円	町税
夫の親からの仕送り	180,400円	169,320円	11,080円	地方交付税等
妻の親からの仕送り	103,050円	100,930円	2,120円	国・府支出金
事業収入	6,130円	6,180円	△ 50円	分担金、使用料等
その他収入	52,000円	47,030円	4,970円	寄附金、繰越金等
銀行等からの借入金	28,990円	23,380円	5,610円	町債
預貯金の引き出し	37,840円	26,640円	11,200円	繰入金
合計	582,500円	541,940円	40,560円	



Q. 世帯主の給料が増えているのは？

A. 景気が少し良くなって会社の売上が増えたから、給料が上がったんだよ。会社は景気の動向に左右されるから、今年みたいに増えることもあれば、減ってしまうこともあるんだ。

Q. 借入金は減らないの？

A. 減ることはあってもなくなることはないの。なぜなら家族の給料や親からの仕送りだけではうじたわら家の支出を賄えないからね。だからやむなく銀行等からお金を借りているけど、利率も高くなってきて大変なの。





Q. 食費が増えているのは？

A. いつもと食事の内容は変わらないけど、食材の値段が高くなったからなの。家族の健康は何よりも大切だから、食材費が上がっても、食費はきちりと確保しないと。

Q. 住居の増改築が増えているのは？

A. 築年数が経過して家が古くなったから、たくさん修繕しなければいけなかったんだよ。これから先もっと古くなると、今以上にお金がかかってしまうことがすごく心配なんだ。家を持つのは本当に大変だね。



支 出

	R6	R5	増減	(一般会計の区分)
光熱水費、家財費等	68,200円	62,550円	5,650円	物件費
食費	122,220円	118,230円	3,990円	人件費
住居の増改築	57,020円	45,840円	11,180円	普通建設事業費等
住居の補修	1,760円	2,130円	△ 370円	維持補修費
医療費	64,340円	62,830円	1,510円	扶助費
子どもへの仕送り	39,500円	38,460円	1,040円	繰出金
借入金の返済	53,110円	53,100円	10円	公債費
親戚への援助	100,960円	104,260円	△ 3,300円	補助費等
友人への貸付金	0円	0円	0円	出資金・貸付金
預貯金の積立	54,940円	36,170円	18,770円	積立金
合計	562,050円	523,570円	38,480円	



Q. 預貯金の積立が増えているのは？

A. この先、借入金の返済額が増えていくことに備えないといけないからだよ。住居の増改築や補修にもお金がかかるから、それまでにたくさん貯金できるように家計を切り詰めて頑張っていくね。